

令和 7 年 (2025 年) 産業連関表
供給表推計方法の一部見直しの検討状況

令和 8 年 7 月 29 日

産業連関技術会議 第 3 回 推計グループ

総務省政策統括官室（産業連関表担当）

1. 供給表推計方法の一部見直しの概要

第1回推計グループ（令和8年1月21日開催）において、令和2年供給表の推計方法の課題として認識している「2020年表では、企業のサービス生産物売上高をKAU分割する際に、多くの産業に割り振られるケースがある（特に運輸）」に対応するため、運輸業を中心に推計方法の見直しに着手している旨の報告を行ったところ。

今回は、企業・事業所の個票情報を産業・生産物単位に転換させるための「対応表（コンバータ）」及びその利用方法を合わせて見直すべく進めている検討の概要について、ダミーデータを用いて進捗状況を報告する。

(1) 令和2年表の推計方法（R2方式）の概要

「令和2年（2020年）産業連関表作成手順（以下、「作成手順」という。）」に記載されている供給表の推計方法のうち、見直しを検討しているのは、次の箇所である。

―――<作成手順より抜粋>―――

1 供給表ステップA 経済センサスからの補完・調整、産業別生産物売上高等の推計

ステップA-1 予備的作業（データの整理や補完推計に必要な集計）

サービス事業に関して、企業調査票の「生産物別売上高」を事業所（KAU）に分割するため、あらかじめ「生産物」が産出されやすいと想定される「産業分類」の対応表を作成する。

ステップA-2 副業（19区分）分割（非サービス業の事業所調査票）

非サービス業の事業所調査票の「19区分別事業別売上高」で（副業に相当する）サービス業事業の売上高が把握されていれば、同売上高を企業調査票のサービス業事業の「生産物別売上高」の構成比で分割する。

ステップA-3 事業所（KAU）への分割（企業調査票）

A-2で推計した非サービス業事業所（KAU）のサービス業事業の「生産物別売上高」を差し引いたうえで、A-1の対応表に基づき、企業調査票のサービス業事業の「生産物別売上高」をサービス業の傘下事業所（KAU）が当該事業の全額の売上をあげているとみなして配分する。なお、配分先事業所（KAU）が複数ある場合、事業所（KAU）全体の売上高（得られない場合は事業所（KAU）全体の従業者数）を比率として分割して配分する。

○ 経済センサス品目コードからIOコードへのコンバートについて

① IO7桁品目 - 調査品目コンバータ

経済センサスの調査品目コードとIO7桁品目コードの対応表。1対多対応させる場合には配分比率も収録する。なお、調査品目コードと産業分類の組合せを元に、対応付けるパターンを含む。

② センサス3.5桁産業⇔産業第二水準対応表（コンバータ）

事業所の産業分類コードである経済センサス3.5桁分類（又は細分類）と産業第二水準及び第一水準のコード対応表。1対多対応させる場合には、変換比率（調整係数）も収録する。

※2種類のコンバータを使用するため、多対多への分割となる場合がある。

(2) 検討している見直し方法（試算方式）

① ステップAー1 及び ステップAー3

『「生産物」が産出されやすいと想定される「産業分類」の対応表』に替えて、R 8年経済センサスにおける単独KAU企業を対象として『KAU産業別×生産物の売上高表』を作成する。

企業調査票のサービス業事業の「生産物別売上高」を、『売上高表』に基づき、当該生産物の売上高が存在する事業所（KAU）産業に格付けされている傘下事業所が全額の売上をあげていとみなして配分する。なお、配分先事業所（KAU）が複数ある場合、従業者数比率により分割して配分する。

ただし、見直しの検討は、R 3年経済センサスの個票情報で行う予定。

② センサス3. 5桁産業⇔産業第二水準対応表（コンバータ）

『1対多対応させる』場合があるコンバータに替えて、事業所産業と最も売上高の大きい生産物の組合せで、産業第二水準を1:1対応させるコンバータを新たに作成し、変換する。

(3) 試算

ア 配分対象企業情報

試算用に設定した2つの運輸業のダミー企業

	企業A	企業B
企業票の品目別売上高	1208 一般乗合旅客自動車運送サービス（定期券以外）：100 億円	1239 水運施設管理・提供サービス：483 億円
	1210 一般乗用旅客自動車運送サービス（ハイヤーサービス）：50 億円	
	1903 ロードサービス：10 億円	
傘下事業所の産業分類と従業者数	431 一般乗合旅客自動車運送業：300 人	485 運輸施設提供業：105 人
	432 一般乗用旅客自動車運送業：200 人	489 その他の運輸に附帯するサービス業：24 人

イ 試算方法

- ・経済センサス調査品目コードから、表1を使用して、I O 7桁品目コードへ変換する。（R 2方式・試算方式共通）

- ・企業票の品目別売上高を配分する傘下事業所の選定については、

（R 2方式）表2を用いて、品目コード毎に、優先順位の高いKAU産業から順番に、傘下事業所の産業と突合を行い、配分する事業所を選定する。

（試算方式）表3を用いて、品目コード毎に売上高が存在する事業所（KAU）産業を配分対象の産業とし、該当する（KAU）産業に格付けられた事業所を選定する。

なお、複数事業所に配分する場合は、従業者数で按分する（R 2方式・試算方式共通）。

・事業所（KAU）産業コードから産業第二水準コードへの変換については、

（R2方式）表4を用いて、産業分類コードを産業第二水準コードに変換する。なお、調整係数を用いて複数の産業第二水準コードに分割する場合がある。

（試算方式）表5を用いて、産業分類コードと最も売上高の高い品目の組合せから産業第二水準コードに変換する。

ウ 試算結果（供給表形式）

第二水準			077003	077004	077001	077013	122001	077014	077016	077016	077017	077018
			バスサービス産業	ハイヤー・タクシー産業	鉄道旅客輸送サービス産業	道路輸送施設提供サービス産業	★水産運輸施設管理サービス（国営）★	水産運輸施設管理サービス産業	水産運輸施設管理サービス産業	航空施設管理サービス産業	航空施設管理サービス産業	旅行サービスその他の運輸
R2方式	077003	バスサービス	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	077004	ハイヤー・タクシーサービス	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0
	094001	自動車整備サービス	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	077018	水運施設管理サービス	0	0	201	171	14	5	4	26	14	47
試算方式	077003	バスサービス	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	077004	ハイヤー・タクシーサービス	30	20	0	0	0	0	0	0	0	0
	094001	自動車整備サービス	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	077018	水運施設管理サービス	0	0	0	0	0	393	90	0	0	0
差R2-試算	077003	バスサービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	077004	ハイヤー・タクシーサービス	30	-30	0	0	0	0	0	0	0	0
	094001	自動車整備サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	077018	水運施設管理サービス	0	0	-201	-171	-14	388	86	-26	-14	-47

今回のダミーデータを用いた試算では、運輸業の割り振られる産業を減らすことができたため、他の産業においても同様の改善が見込まれる。

一方で、経済センサスの回答状況を踏まえてではあるが、R2年方式と比較すると、企業票の調査品目がより多くの事業所産業の傘下事業所に配分される可能性がある。

2. 今後の検討予定

令和3年経済センサス - 活動調査の個票データを用いて、『売上高表』を用いた配分先の選定条件の精緻化を図る。なお、検討を予定している主な内容は、次のとおりである。

- ① 単独KAU企業では売上高の存在しないKAU産業と生産物の組合せが存在した場合の条件
案) R2方式と同様に「生産物」が産出されやすいと想定される「産業分類」に配分する
- ② 当該生産物のKAU産業別売上高（又は単独KAU事業所数など）に偏りがあった場合の配分の条件
案1) 売上高が「X産業は9割、Y産業は1割」の場合には、Y産業は配分対象としない
案2) Z産業で売上高を計上した「単独KAU事業所数が1」の場合には、Z産業は配分対象とし

ない

- ③ 当該生産物の売上高が多く、KAU産業から計上されている場合の配分の条件
案) 対角的なKAU産業と生産物の組合せを優先する
- ④ 複数の傘下事業所（同一産業分類及び異なる産業分類）に配分する場合の分割条件
案) 異なる産業分類への配分には『売上高表』の売上高比率を用いる、同一産業分類内での配分には従業者数を用いる
- ⑤ センサス3. 5桁産業⇔産業第二水準対応表（コンバータ）の作成（今回以外の組合せ）
特に、「水運施設管理サービス産業」のようなR2年方式では市場・非市場に分割して変換していた産業の取扱いの見直しが必要。
案1) 企業票（又は事業所票）の『経営組織』を参照し、「会社以外の法人」及び「法人でない団体」は「非市場」とし、それ以外は「市場」とする
案2) あらかじめ「非市場」に格付ける企業・事業所リストを作成する